

## 報告事項(1)資料

# 第 2 次山梨県環境基本計画の 環境指標の達成状況について

森林環境総務課

## ■環境指標の状況について

第2次山梨県環境基本計画（平成26年3月策定、令和元年11月中間見直し。以下「本計画」という。）において、本県では、環境の保全と創造のための施策の展開として6分野と重点的に取り組む施策として7分野を定め、現状と課題を整理し施策の方向を示しています。

これらを進行管理するために、それぞれの施策において代表的な52項目(※)の環境指標を設けています。

令和元年度末時点における、環境指標の状況（現状値）は次のとおりです。

※ 中間見直しにより、環境指標に「生物多様性の言葉の認知度」を追加し、51項目から52項目に変更

### 1 全般的な状況

指標の状況を、【S】目標値を達成しているもの、【A】基準値と比較し改善しているもの、【B】基準値と比較し横ばいであるもの、【C】基準値と比較し改善していないものに分類した結果は、「4 環境指標一覧」のとおりです。

目標値を達成している指標【S】は25項目（48.1%）、基準値より改善している指標【A】は18項目（34.6%）で、全体の82.7%が順調に進捗しております。

平成30年度末と比較すると、【S】と【A】の合計は40項目から43項目に増加しました。

※( )はH30

#### ○ 指標が目標値を達成している項目【S】 25項目 （24項目）

産業廃棄物再生利用率（指標番号5）、産業廃棄物最終処分量（指標番号6）、大気汚染に係る環境基準達成率（指標番号7、8、9、10、12）、水質汚濁に係る環境基準達成率（指標番号14）、生物多様性の言葉の認知度（指標番号29）等

#### ○ 指標が基準値と比較し改善している項目【A】 18項目 （16項目）

一般廃棄物総排出量（指標番号1）、一般廃棄物再生利用率（指標番号3）、生活排水クリーン処理率（指標番号16）、ニホンジカの推定生息数（指標番号25）、企業・団体の森づくり活動箇所数（指標番号41）等

#### ○ 指標が基準値と比較し横ばいだった項目【B】 2項目 （2項目）

大気汚染に係る環境基準達成率（光化学オキシダント）（指標番号11）、森林環境教育の実施教育機関数の割合（指標番号35）

#### ○ 指標が基準値と比較し改善していない項目【C】 7項目 （9項目）

1人1日当たりに家庭から排出するごみの量（指標番号2）、富士山環境保全活動参加者数（指標番号44）等

## 2 主要な指標の動向

### (1) 大気環境

県外から大気汚染物質が移流するなど外部的要因が大きい光化学オキシダントを除き、環境基準を達成しました。引き続き、大気汚染状況の常時監視や工場・事業場の監視指導を進めます（指標番号7～12）。

### (2) 水質

河川 22 地点の全ての地点で環境基準を達成しました。湖沼 5 地点について、3 地点（河口湖、精進湖、本栖湖）で環境基準を達成できませんでしたが、これは植物プランクトンの増殖などの湖の内部生産により COD 濃度が上昇したことが一因と考えられます。引き続き、工場・事業場における適切な排水処理の徹底を図るとともに生活排水処理施設の整備等を推進します（指標番号 14, 15）。

### (3) 廃棄物

産業廃棄物再生利用率及び最終処分量は、鉱業から排出される汚泥が再生利用されるようになったこと等により目標値を達成しました。一般廃棄物再生利用率は、甲府市・峡東クリーンセンターの稼働により焼却灰の熔融スラグ化による再資源化が進んだことや分別収集品目の増加、リサイクルステーションの増設など各市町村での資源化への取り組みが行われたことから基準値より改善しました（指標番号 1～6）。

## 3 まとめ

大気や水質といった「安全・安心で快適な生活環境づくり」に関わる指標や、森林整備の実施面積や獣害防止柵の整備による被害防止面積、生物多様性の言葉の認知度といった「生物多様性に富んだ自然共生社会づくり」に関わる指標、温室効果ガス総排出量や木質バイオマス利用施設数といった「地球環境の保全に貢献する地域社会づくり」に関わる指標については、概ね目標値を達成または基準値より改善し、順調に進捗しています。

一般廃棄物総排出量や産業廃棄物最終処分量といった「環境負荷の少ない循環型の地域社会づくり」に関わる指標や、環境情報センター利用者数や環境に関するフォーラム、国際シンポジウム参加者数といった「環境の保全と創造のための基盤づくり」に関わる指標では、全体的に改善傾向にあり、目標達成に向け着実に取組を進めています。

また、森林環境教育の実施教育機関数の割合、環境美化活動参加者数といった「持続可能な社会の構築に向けた地域づくり・人づくり」に関わる指標は、実施機関数・参加者数が低調でしたが、参加者等のニーズの把握とともに、積極的な広報活動を行うなどし、目標達成に一層努めて参ります。

#### 4 環境指標

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状 (R1末)	R1 評価	過去3年の推移	原因・状況
1	一般廃棄物総排出量	310千t (H25)	277千t (R2)	299千t (H30)	A	<p>306 297 299</p>	観光客の増加等の影響により一般廃棄物総排出量も増加し、基準値と比べれば減少したものの、目標値には届かなかった。
2	1人1日当たりに家庭から排出するごみの量	589g/日 (H25)	550g/日 (R2)	590g (H30)	C	<p>599 580 590</p>	生活系ごみの資源化率が低下していることに伴い数字が増加し、目標値には届かなかった。
3	一般廃棄物再生利用率	16.6% (H25)	23% (R2)	17.0% (H30)	A	<p>15.8 15.9 17.0</p>	焼却灰を熔融スラグ化し、再資源化が行われるようになったこと等により、H29と比べ再生利用率は大幅に増加した。しかし、スーパー等による拠点回収の浸透により、市町村の再生利用に流れなかったことなどから、目標には届かなかった。
4	産業廃棄物総排出量	1,824千t (H25)	1,842千t (R2)	1,698千t (H30)	S	<p>1,835 1,811 1,698</p>	製造業からの排出量は微増しているが、建設業、鉱業、電気・水道業からの排出量は大きく減少したことにより、目標を達成した。
5	産業廃棄物再生利用率	55% (H25)	56% (R2)	61% (H30)	S	<p>55 54 61</p>	鉱業から排出される汚泥が最終処分量から再生利用量に転じたことにより、目標を達成した。
6	産業廃棄物最終処分量	154千t (H25)	153千t (R2)	21千t (H30)	S	<p>155 146 21</p>	鉱業から排出される汚泥が最終処分量から再生利用量に転じたことにより、目標を達成した。
7	大気汚染に係る環境基準達成率(二酸化硫黄)	測定局3地点中3地点 (H24)	測定局3地点中3地点 (R5)	3/3 (R1)	S	<p>3 3 3</p>	すべての測定局で環境基準を達成した。
8	大気汚染に係る環境基準達成率(一酸化炭素)	測定局2地点中2地点 (H24)	測定局2地点中2地点 (R5)	2/2 (R1)	S	<p>2 2 2</p>	すべての測定局で環境基準を達成した。
9	大気汚染に係る環境基準達成率(浮遊粒子状物質)	測定局12地点中12地点 (H24)	測定局12地点中12地点 (R5)	12/12 (R1)	S	<p>12 12 12</p>	すべての測定局で環境基準を達成した。



番号	指標の項目	基準値	目標値	現状 (R1末)	R1 評価	過去3年の推移	原因・状況								
10	大気汚染に係る環境基準達成率(二酸化窒素)	測定局11地点中11地点(H24)	測定局11地点中11地点(R5)	11/11(R1)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr> <tr><th>達成率</th><td>11</td><td>11</td><td>11</td></tr> </table>	年	H24	H25	H26	達成率	11	11	11	すべての測定局で環境基準を達成した。
年	H24	H25	H26												
達成率	11	11	11												
11	大気汚染に係る環境基準達成率(光化学オキシダント)	測定局11地点中0地点(H24)	達成率の向上を図ります。	0/11(R1)	B	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr> <tr><th>達成率</th><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	年	H24	H25	H26	達成率	0	0	0	県内の原因物質とともに県外からの大気汚染物質の移流等が原因と考えられる。引き続き、原因物質の排出削減に向けた取り組みを実施するとともに、光化学オキシダント濃度を監視していく。
年	H24	H25	H26												
達成率	0	0	0												
12	大気汚染に係る環境基準達成率(微小粒子状物質)	測定局5地点中5地点(H24)	測定局6地点中6地点(R5)	6/6(R1)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr> <tr><th>達成率</th><td>6</td><td>6</td><td>6</td></tr> </table>	年	H24	H25	H26	達成率	6	6	6	すべての測定局で環境基準を達成した。
年	H24	H25	H26												
達成率	6	6	6												
13	エコドライブ宣言車両率	20.1%(H24)	22.5%(R2)	21.4%(R1)	A	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr> <tr><th>率</th><td>20.9</td><td>20.9</td><td>21.4</td></tr> </table>	年	H24	H25	H26	率	20.9	20.9	21.4	エコカーの普及、エコドライブの認知度の向上、企業の団体宣言が増加し、基準値を上回っている。今後も目標達成に向け、普及啓発等を実施していく。
年	H24	H25	H26												
率	20.9	20.9	21.4												
14	水質汚濁に係る環境基準達成率(河川)(BOD)	河川22地点中21地点(H24)	河川22地点中22地点(R5)	22/22(R1)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr> <tr><th>達成率</th><td>22</td><td>22</td><td>22</td></tr> </table>	年	H24	H25	H26	達成率	22	22	22	河川22地点すべてで環境基準を達成した。
年	H24	H25	H26												
達成率	22	22	22												
15	水質汚濁に係る環境基準達成率(湖沼)(COD)	湖沼5地点中5地点(H24)	湖沼5地点中5地点(R5)	2/5(R1)	C	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr> <tr><th>達成率</th><td>4</td><td>2</td><td>2</td></tr> </table>	年	H24	H25	H26	達成率	4	2	2	湖沼2地点で環境基準を達成したが、河口湖、精進湖、本栖湖で環境基準を超過した。植物プランクトンの増殖などの湖の内部生産によりCOD濃度が上昇したことが原因のひとつとして推定される。
年	H24	H25	H26												
達成率	4	2	2												
16	生活排水クリーン処理率	80.7%(H27)	87.3%(R5)	83.8%(R1)	A	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr> <tr><th>率</th><td>82.2</td><td>83.2</td><td>83.8</td></tr> </table>	年	H24	H25	H26	率	82.2	83.2	83.8	目標には届かなかったが、生活排水クリーン処理率は着実に増加している。
年	H24	H25	H26												
率	82.2	83.2	83.8												
17	ダイオキシン類の環境基準達成地点数(大気、公共用水域、地下水質及び土壌)	すべての調査地点で達成(H24)	すべての調査地点で達成(R5)	100%(R1)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr> <tr><th>達成率</th><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr> </table>	年	H24	H25	H26	達成率	100	100	100	すべての調査地点で環境基準を達成した。
年	H24	H25	H26												
達成率	100	100	100												
18	自動車騒音に係る環境基準達成率	環境基準の全国平均達成率(H23全国平均91.8%)	全国平均を上回る達成率を維持します。	95.1%(R1)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr> <tr><th>達成率</th><td>94.7</td><td>95.1</td><td>95.1</td></tr> </table>	年	H24	H25	H26	達成率	94.7	95.1	95.1	県内の2車線以上の車線を有する道路に面し、住居等が存在する地域を評価した結果、昼夜間とも全国平均(94.3%)を上回っており、目標を達成した。
年	H24	H25	H26												
達成率	94.7	95.1	95.1												

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状 (R1末)	R1評価	過去3年の推移	原因・状況								
19	県内の国・県指定文化財の件数	701件 (H29)	726件 (R5)	706件 (R1)	A	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>R5</td><td>R1</td></tr> <tr><th>件数</th><td>699</td><td>704</td><td>706</td></tr> </table>	年度	H29	R5	R1	件数	699	704	706	R1年度は新規の県による指定が3件あったが、台風により、毀損した天然記念物の指定解除を行った結果、差し引き2件の増となり、国・県指定文化財の件数は706件となった。
年度	H29	R5	R1												
件数	699	704	706												
20	「緑の教室」受講者数	980人 (H24)	1,380人 (R5)	1,330人 (R1)	A	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H24</td><td>R5</td><td>R1</td></tr> <tr><th>人数</th><td>1,375</td><td>1,439</td><td>1,330</td></tr> </table>	年度	H24	R5	R1	人数	1,375	1,439	1,330	目標には届かなかったが、各種講座の分散開催等の工夫により、基準値を上回った。
年度	H24	R5	R1												
人数	1,375	1,439	1,330												
21	自然環境保全地区面積 (自然造成地区及び世界遺産景観保全地区は除く。)	3,650ha (H24)	3,650ha (R5)	3,650ha (R1)	S	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H24</td><td>R5</td><td>R1</td></tr> <tr><th>面積 (ha)</th><td>3,650</td><td>3,650</td><td>3,650</td></tr> </table>	年度	H24	R5	R1	面積 (ha)	3,650	3,650	3,650	自然環境保全地区面積の増減はなし。
年度	H24	R5	R1												
面積 (ha)	3,650	3,650	3,650												
22	鳥獣保護区等指定面積	74,795.9ha (H24)	74,795.9ha (R3)	74,795ha (R1)	S	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H24</td><td>R3</td><td>R1</td></tr> <tr><th>面積 (ha)</th><td>74,795.9</td><td>74,795.9</td><td>74,795</td></tr> </table>	年度	H24	R3	R1	面積 (ha)	74,795.9	74,795.9	74,795	鳥獣保護区等指定面積の増減はなし。
年度	H24	R3	R1												
面積 (ha)	74,795.9	74,795.9	74,795												
23	自然公園等利用者数	4,179万人 (H24)	5,720万人 (R5)	5,590万人 (H30)	A	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H24</td><td>R5</td><td>H30</td></tr> <tr><th>人数</th><td>5,280</td><td>5,167</td><td>5,590</td></tr> </table>	年度	H24	R5	H30	人数	5,280	5,167	5,590	富士山周辺の世界遺産登録による注目度の向上に伴う外国人観光客の増加等により基準値を上回った。
年度	H24	R5	H30												
人数	5,280	5,167	5,590												
24	県内の山小屋トイレの整備率	87.0% (H25)	91.3% (R5)	89.9% (R1)	A	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H25</td><td>R5</td><td>R1</td></tr> <tr><th>整備率 (%)</th><td>89.9</td><td>89.9</td><td>89.9</td></tr> </table>	年度	H25	R5	R1	整備率 (%)	89.9	89.9	89.9	目標には届かなかったが、着実な取組により基準値を上回っている。
年度	H25	R5	R1												
整備率 (%)	89.9	89.9	89.9												
25	ニホンジカの推定生息数	69,917頭 (H24)	33,000頭 (R5)	49,685頭 (R1)	A	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H24</td><td>R5</td><td>R1</td></tr> <tr><th>頭数</th><td>63,381</td><td>50,424</td><td>49,685</td></tr> </table>	年度	H24	R5	R1	頭数	63,381	50,424	49,685	H26末をピークに減少に転じ、R1末現在も基準値を大幅に下回っている。
年度	H24	R5	R1												
頭数	63,381	50,424	49,685												
26	獣害防止柵の整備による被害防止面積	3,531ha (H26)	4,870ha (R4)	4,649ha (R1)	A	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>R4</td><td>R1</td></tr> <tr><th>面積 (ha)</th><td>4,263</td><td>4,470</td><td>4,649</td></tr> </table>	年度	H26	R4	R1	面積 (ha)	4,263	4,470	4,649	獣害防止柵の整備により、被害防止面積は着実に増加しており、目標の達成が見込まれる。
年度	H26	R4	R1												
面積 (ha)	4,263	4,470	4,649												
27	身近な自然環境や動植物の生息・生育・繁殖環境に配慮した河川整備計画における河川整備率	50.6% (H26)	58.7% (R1)	63.1% (R1)	S	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><th>整備率 (%)</th><td>57.5</td><td>59.8</td><td>63.1</td></tr> </table>	年度	H26	R1	R1	整備率 (%)	57.5	59.8	63.1	河川整備計画に基づき河川改修を進めたことにより、整備率は着実に増加し、目標を達成した。
年度	H26	R1	R1												
整備率 (%)	57.5	59.8	63.1												



番号	指標の項目	基準値	目標値	現状 (R1末)	R1 評価	過去3年の推移	原因・状況
28	森林整備の実施面積	4,685ha (H26)	6,000ha/年 (R1)	6,248ha/年 (R1)	S	<p>6,300 6,200 6,100 6,000</p> <p>6,205 6,124 6,248</p>	植栽・保育・間伐等の森林整備への支援を積極的に行ったことにより、目標を達成した。
29	生物多様性の言葉の認知度	46% (H26)	75%以上 (R5)	92% (R1)	S	<p>100 95 90 85</p> <p>92</p> <p>※R1から設定された指標のため、R1の1年分のみ</p>	各種イベントなどでパンフレットを使い、周知するなどをしたことにより、目標を達成した。
30	温室効果ガス総排出量	6,744千t-CO2 (H25)	基準年度 (H25)比△18%削減(R2)	5,779千t-CO2 (H29)	A	<p>6,500 6,250 6,000 5,750 5,500</p> <p>6,310 5,945 5,779</p>	前年度比で排出量が減少した要因は、冷媒分野においてハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) の排出量が増加したが、再生可能エネルギーの導入拡大等のため、エネルギー起源のCO2排出量が減少したこと等。
31	森林吸収源対策による森林の二酸化炭素吸収量	971千t-CO2 (H25)	808千t-CO2 (R2)	947千t-CO2 (R1)	S	<p>1,020 990 960 930 900</p> <p>1,003 974 947</p>	間伐や造林等、森林整備による森林吸収源対策を進めたことにより、目標を達成した。
32	木質バイオマス利用施設数	23施設 (H26)	29施設 (R2)	34施設 (R1)	S	<p>36 34 32 30</p> <p>31 33 34</p>	木質バイオマスボイラー等の導入を検討している者への指導・助言を行っており、計画を上回る進捗となっている。
33	クリーンエネルギー導入出力 (住宅用太陽光発電)(10kW未満)	8.9万kW (H26)	14万Kw (R2)	13.5万kw (R1.12月現在)	A	<p>14 13 12 11 10</p> <p>11.8 12.8 13.5</p>	住宅用太陽光発電の導入出力は毎年度増加しており、目標の達成が見込まれる。
34	クリーンエネルギー導入出力 (小水力発電)	1.0万kW (H26)	1.2万kW (R2)	1.06万kW (R1)	A	<p>1.10 1.08 1.06 1.04 1.02 1.00</p> <p>1.03 1.06 1.06</p>	企業局が新たな発電所を建設しており、着実に進展が図られている。
35	森林環境教育の実施教育機関数の割合	62%/年 (H24)	70%/年 (R5)	62% (H30)	B	<p>72 68 64 60 56</p> <p>68 65 62</p>	目標達成に向け、森林体験活動支援事業費補助金により、教育機関が行う森林体験活動を支援しているが、基準値と同水準であった。
36	富士山科学カレッジ修了者数	14人/年 (H30)	15人/年 (R5)	10人 (R1)	C	<p>20 17 14 11 8</p> <p>18 10 10</p>	研究員の講義受講には、富士山科学カレッジの登録が必要であったが、H28年度より登録不要としたことから、登録者数が減少した。しかし、これまでの広報活動の結果、基準値を下回ったものの、受講者数の減少は止まり、昨年度と同数となった。

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状 (R1末)	R1評価	過去3年の推移	原因・状況								
37	環境学習指導者派遣事業参加者数	3,126人/年 (H15~29平均)	3,500人/年 (R5)	3,942人 (R1)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>R5</td><td>R1</td></tr> <tr><th>参加者数</th><td>1,920</td><td>2,225</td><td>3,942</td></tr> </table>	年	H24	R5	R1	参加者数	1,920	2,225	3,942	H30年度に新たに環境学習指導者を32名養成するなど、多様化する環境学習のニーズに対応できるようになったため。
年	H24	R5	R1												
参加者数	1,920	2,225	3,942												
38	環境美化活動参加者数	496,512人/年 (H26~29平均)	500,000人/年 (R5)	357,354人/年 (R1)	C	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>R5</td><td>R1</td></tr> <tr><th>参加者数</th><td>523,235</td><td>584,473</td><td>357,354</td></tr> </table>	年	H24	R5	R1	参加者数	523,235	584,473	357,354	猛暑による熱中症予防や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、活動を見合わせたことにより、活動日数、参加団体数が減少した。
年	H24	R5	R1												
参加者数	523,235	584,473	357,354												
39	土木施設環境ボランティア数	71団体 (H20)	101団体 (R5)	106団体 (R1)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>R5</td><td>R1</td></tr> <tr><th>数</th><td>101</td><td>103</td><td>106</td></tr> </table>	年	H24	R5	R1	数	101	103	106	効果的な広報活動により、目標を達成した。
年	H24	R5	R1												
数	101	103	106												
40	森林ボランティア団体数	73団体 (H22)	100団体 (R3)	105団体 (R1)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>R5</td><td>R1</td></tr> <tr><th>団体数</th><td>104</td><td>106</td><td>105</td></tr> </table>	年	H24	R5	R1	団体数	104	106	105	山梨県緑化推進機構と連携した森林ボランティア団体への活動支援等により、目標を達成した。
年	H24	R5	R1												
団体数	104	106	105												
41	企業・団体の森づくり活動箇所数	59箇所/年 (H24)	90箇所/年 (R5)	61箇所/年 (R1)	A	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>R5</td><td>R1</td></tr> <tr><th>箇所数</th><td>68</td><td>73</td><td>61</td></tr> </table>	年	H24	R5	R1	箇所数	68	73	61	基準値は上回ったものの、協定期限切れにより減少する一方、新規協定件数が僅かであったため、昨年度値を下回った。
年	H24	R5	R1												
箇所数	68	73	61												
42	環境情報センター利用者数	4,640人/年 (H30)	4,800人/年 (R5)	7,320人 (R1)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>R5</td><td>R1</td></tr> <tr><th>利用者数</th><td>3,861</td><td>5,594</td><td>7,320</td></tr> </table>	年	H24	R5	R1	利用者数	3,861	5,594	7,320	積極的な情報発信などの結果、目標に達した。
年	H24	R5	R1												
利用者数	3,861	5,594	7,320												
43	やまなしの環境アクセス数	9,146件/年 (H24)	20,000件/年 (R5)	14,669件/年 (R1)	A	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>R5</td><td>R1</td></tr> <tr><th>アクセス数</th><td>18,838</td><td>17,029</td><td>14,669</td></tr> </table>	年	H24	R5	R1	アクセス数	18,838	17,029	14,669	県の環境の状況をまとめた「やまなしの環境」等、環境情報を総合的にHPで公表しており、基準値を上回った。
年	H24	R5	R1												
アクセス数	18,838	17,029	14,669												
44	環境に関するフォーラム、国際シンポジウム参加者数	157人/年 (H30)	165人/年 (R5)	203人 (R1)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>R5</td><td>R1</td></tr> <tr><th>参加者数</th><td>199</td><td>111</td><td>203</td></tr> </table>	年	H24	R5	R1	参加者数	199	111	203	国際シンポジウムと国際フォーラムを開催し、積極的に広報したため目標に達した。
年	H24	R5	R1												
参加者数	199	111	203												
45	富士山環境保全活動参加者数	34,988人/年 (H27)	46,000人/年 (R2)	23,054人/年 (H30)	C	<table border="1"> <tr><th>年</th><td>H24</td><td>R5</td><td>R1</td></tr> <tr><th>参加者数</th><td>27,609</td><td>23,970</td><td>23,054</td></tr> </table>	年	H24	R5	R1	参加者数	27,609	23,970	23,054	H25.6月の世界遺産登録から5年が経過し、富士山への関心が当初より落ち着き、参加者が固定され参加者を増やすことが難しくなっていることなどが考えられる。
年	H24	R5	R1												
参加者数	27,609	23,970	23,054												



番号	指標の項目	基準値	目標値	現状 (R1末)	R1 評価	過去3年の推移	原因・状況
46	富士山環境教育参加者数	27,855人/年 (H27)	28,000人/年 (R2)	26,731人/年 (H30)	C	<p>27,594 25,428 26,731</p>	H25.6月の世界遺産登録から5年が経過し、富士山への関心が当初より落ち着き、環境教育の参加者が伸び悩んでいることが考えられる。
47	富士山チップ制トイレ協力度	29% (H27)	100% (R2)	30% (H30)	A	<p>51 33 30</p>	トイレチップが登山者の自発的意思に依った制度であることや、チップの用途を多くのトイレに掲示しているものの、一部の登山者の理解を得られていないことなどが考えられる。
48	電線類の地中化延長 (富士北麓地域)	17.3km (H26)	30.8km (R1)	30.2km (R1)	A	<p>27 28.9 30.2</p>	無電柱化推進計画に基づき、着実に整備している。
49	荒廃した民有林の整備面積	-	770ha (H29～R3平均)	380ha (R1)	C	<p>770 618 380</p>	本事業は国の補助事業を活用しているが、令和元年度より補助メニューが変更され、すべての事業地について森林経営計画の作成が必須の要件となった。このため、事業主体である森林組合等が森林経営計画の策定を進めたものの、所有者等との調整に時間を要し、事業が年度内に実施できないケースが多くあったため。
50	やまなしGAPの認証者数	31者 (H26)	100者 (R1)	128者 (R1)	S	<p>31 128</p> <p>※R1から指標設定の変更のため、R1の1年分のみ</p>	認証取得への指導、支援を行ったことにより、目標を達成した。
51	有機農業に取り組む面積	115ha (H26)	200ha (R1)	204ha (R1)	S	<p>160 181 204</p>	有機農業に取り組む面積は着実に増加している。引き続き「山梨県有機農業推進計画」に基づき、有機栽培面積の拡大に繋がる取り組みを実施していく。
52	多面的機能支払交付金による取り組み面積	6,814ha (H26)	8,000ha (R1)	7,555ha (R1)	A	<p>7,313 7,466 7,555</p>	H30と比べ取り組み面積は増加したが、目標に達しなかったのは、農業者の高齢化などにより、取り組めない地域の増加や新規組織の立ち上げが困難になったことが要因と考えられる。